

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,844,775	8,254,096	24,305,981
経常利益 (千円)	616,912	224,432	1,041,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	423,532	130,537	660,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,160	384,786	560,575
純資産 (千円)	9,143,992	9,198,087	8,933,596
総資産 (千円)	16,621,684	15,114,520	16,278,030
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.34	25.17	120.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	59.3	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,591	746,707	23,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,868	748	104,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,217	197,011	338,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,774,708	5,832,711	4,934,153

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.77	7.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況となりました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比43.4%減少、海外でも需要が前年同期比28.2%減少し、その結果国内外全体の受注額は34.5%減少し3,964億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内外全体で前年同期比減少となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億5千4百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は1億1千7百万円（同80.0%減）、経常利益は2億2千4百万円（同63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（同69.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億9千3百万円（前年同期比34.4%減）となり、営業利益は2千6百万円（同90.7%減）となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億8千4百万円（前年同期比27.6%減）となり、営業利益は1千7百万円（同80.8%減）となりました。

#### 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9千万円（前年同期比50.9%減）となり、営業損失は1千2百万円（前年同期は1千5百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億8千5百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業利益は8千3百万円（同56.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円減少し、15億1千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が15億9千9百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億5千9百万円減少し、10億8千5百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が5億2千6百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し、42億5千5百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円減少し、59億1千6百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が9億3千2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円減少し、45億8千8百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債が1億8千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、13億2千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、9億1千9千8百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、75億7千5百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が3億5千9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円増加し、13億8千2百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、2億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比5千8百万円増加し、58億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少23億4千万円などにより7億4千6百万円の収入となりました(前年同期は5億5千4百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出8百万円などにより0百万円の支出となりました(前年同期は2千6百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入3億7千5百万円などにより1億9千7百万円の収入となりました(前年同期は5千6百万円の支出)。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
富田 薫	東京都目黒区	670	12.93
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	442	8.53
富田 眞次郎	東京都江東区	323	6.24
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	5.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	259	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	259	4.99
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.82
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	4.19
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.66
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	165	3.18
計	-	3,039	58.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が972千株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,184,500	51,845	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	51,845	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	972,600	-	972,600	15.79
計	-	972,600	-	972,600	15.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,939,153	5,837,711
受取手形及び売掛金	4,688,353	3,088,730
電子記録債権	1,538,510	765,647
商品	604,468	514,335
その他	747,768	652,669
流動資産合計	12,518,253	10,859,095
固定資産		
有形固定資産	1,049,042	1,044,396
無形固定資産	87,710	82,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,369	2,012,381
投資土地	787,862	787,862
その他	362,938	342,289
貸倒引当金	14,146	14,146
投資その他の資産合計	2,623,024	3,128,387
固定資産合計	3,759,777	4,255,424
資産合計	16,278,030	15,114,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,208,906	2,276,243
電子記録債務	1,771,915	1,052,600
短期借入金	294,026	604,752
未払法人税等	108,223	27,860
賞与引当金	100,000	37,100
役員賞与引当金	74,000	9,800
その他	659,276	580,281
流動負債合計	6,216,349	4,588,639
固定負債		
長期借入金	66,700	71,247
役員退職慰労引当金	300,788	309,822
退職給付に係る負債	18,778	19,133
その他	741,817	927,590
固定負債合計	1,128,084	1,327,793
負債合計	7,344,434	5,916,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	7,339,922	7,351,198
自己株式	453,373	453,373
株主資本合計	7,564,349	7,575,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,215	1,039,484
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	79,893	186,898
その他の包括利益累計額合計	1,129,823	1,382,087
非支配株主持分	239,423	240,374
純資産合計	8,933,596	9,198,087
負債純資産合計	16,278,030	15,114,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,844,775	8,254,096
売上原価	9,907,721	6,939,197
売上総利益	1,937,054	1,314,898
販売費及び一般管理費	1,348,515	1,197,392
営業利益	588,538	117,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,882	20,044
仕入割引	7,959	6,594
受取賃貸料	42,871	41,740
為替差益	-	28,005
その他	3,743	32,685
営業外収益合計	75,456	129,071
営業外費用		
支払利息	1,024	2,882
不動産賃貸費用	13,285	15,185
売上割引	3,199	1,768
債権売却損	3,520	92
為替差損	23,225	-
その他	2,828	2,215
営業外費用合計	47,083	22,144
経常利益	616,912	224,432
特別利益		
固定資産売却益	1,754	87
特別利益合計	1,754	87
税金等調整前四半期純利益	618,666	224,520
法人税、住民税及び事業税	159,150	42,999
法人税等調整額	19,181	39,342
法人税等合計	178,331	82,342
四半期純利益	440,334	142,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,802	11,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,532	130,537

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	440,334	142,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,058	359,268
為替換算調整勘定	33,232	116,660
その他の包括利益合計	8,825	242,608
四半期包括利益	449,160	384,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,243	382,801
非支配株主に係る四半期包括利益	22,917	1,984

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	618,666	224,520
減価償却費	19,751	29,709
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,739	10,585
賞与引当金の増減額(は減少)	38,000	62,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,600	64,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	952	919
受取利息及び受取配当金	20,882	20,044
支払利息	1,024	2,882
為替差損益(は益)	4,356	559
固定資産除売却損益(は益)	1,754	87
売上債権の増減額(は増加)	948,832	2,340,646
たな卸資産の増減額(は増加)	135,354	78,609
仕入債務の増減額(は減少)	498,385	1,627,076
前渡金の増減額(は増加)	126,270	67,464
前受金の増減額(は減少)	130,521	9,819
未収消費税等の増減額(は増加)	28,397	143,912
その他	43,606	151,231
小計	786,091	829,521
利息及び配当金の受取額	20,882	20,044
利息の支払額	1,135	3,261
法人税等の支払額	251,245	99,596
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>554,591</b>	<b>746,707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,512	8,273
有形固定資産の売却による収入	1,754	557
投資有価証券の取得による支出	8,264	8,658
その他	23,153	15,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,868</b>	<b>748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	375,469
短期借入金の返済による支出	8,100	62,862
長期借入れによる収入	150,000	29,690
長期借入金の返済による支出	25,050	24,990
配当金の支払額	171,979	119,262
非支配株主への配当金の支払額	1,088	1,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,217</b>	<b>197,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,839	44,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,665	898,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,335,043	4,934,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,774,708	5,832,711

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	19,405千円	16,665千円
給料及び手当	594,773	612,027
賞与引当金繰入額	80,000	37,100
役員賞与引当金繰入額	23,400	9,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,739	10,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,779,708千円	5,837,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	5,774,708	5,832,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,979	31.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,262	23.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	7,461,089	1,775,225	183,787	2,424,672	11,844,775	-	11,844,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,550,094	5,852	72,471	30,424	1,658,843	1,658,843	-
計	9,011,184	1,781,077	256,258	2,455,097	13,503,618	1,658,843	11,844,775
セグメント利益	288,935	91,973	15,877	189,700	586,487	2,051	588,538

(注)1.セグメント利益の調整額2,051千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	4,893,239	1,284,808	90,201	1,985,847	8,254,096	-	8,254,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059,654	3,606	30,417	12,854	1,106,532	1,106,532	-
計	5,952,893	1,288,414	120,619	1,998,701	9,360,628	1,106,532	8,254,096
セグメント利益又は 損失( )	26,795	17,650	12,693	83,231	114,984	2,521	117,506

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額2,521千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
1株当たり四半期純利益	76円34銭	25円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	423,532	130,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	423,532	130,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,547,714	5,185,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金城 保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 嗣也	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。